

バイデン大統領のアメリカ

多様化と分断のジレンマ

ハリス副大統領就任が示唆する次世代の米国社会

日本総研 国際戦略研究所
研究員 佐藤由香里

■はじめに

ジョー・バイデン大統領(78)は、1月20日の就任日から僅か8日間のあいだで、少なくとも42もの大統領令や覚書に署名している。殆どは①新型コロナ、②経済対策、③気候変動、④人種問題など、政権発足以前より掲げてきた4大重要政策課題が軸とされている。¹

新政権のスローガンには、バイデン氏が選挙中から繰り返し叫び続けてきた「結束 (unity)」を掲げ、また閣僚人事には“Looks like America”との宣言通り、カマラ・ハリス副大統領を始め黒人のロイド・オースティン国防長官など人種、ジェンダーともに多様な（重要閣僚の半数以上は非白人、女性）「史上初」揃いの閣僚人事を登用した。白人の“エスタブリッシュメント”政治家であるバイデン氏のこうした先進的人事は斬新であり、また多くの米国人にとって「多民族民主主義国家が実現する」可能性の高まりを示唆した。

しかし、未曾有の国難と分断の間に揺れる米国をいかに「結束」出来るか。多様なスペクトラムの違いを包摂することが出来る統治とは一体どのような姿か。そうした議論は、いま党派に関わらず様々な場所で交わされている。

今回筆者は、今後のバイデン新政権でカギを握る人物は、黒人女性初の米国副大統領に就任したカマラ・ハリス氏であると考えた。本稿では人種マイノリティや女性の進出について米国社会の現状とともに、バイデン氏はハリス氏に何を期待し、またハリス氏にはどのような可能性と挑戦が待ち構えているのか分析したい。

■バイデン政権：比較的好スタートながら、「蜜月期」は短期間で終了する見通し

バイデン大統領就任日、米国の過半数（約53%）が新大統領に「好感が持てる」と回答した。歴代の大統領と比較しても落ち着いたスタートではあるが、1期4年間を通じて40%前後を行き来したトランプ

前大統領と比べれば10%強の増加を示している。(党派ごとに分析した場合、民主党支持者の91%は「好意的」と回答し、共和党支持者では16%程度に低下し、無党派層は52%程度に留まった。)²

クイニピアック大学の調査(2020/12/1~7)によれば、過半数(56%)がバイデン大統領は「米国を結束させることが出来る」と評価した一方、39%の回答者は逆に「分断を促す」と評価。³更に、「米国は正しい方向へ向かっていると思うか」という問いに対し、同意したのは全体の60%程度だった。一方、1月6日の議事堂襲撃事件直後からは、共和党支持者は、11月3日の大統領選挙日以来に40%減少(61%→21%)し、逆に民主党支持者はバイデン大統領の就任日前後に40%近く増加した(18%→60%)。なお無党派層には、10%程度の民主党寄りの上昇が見られた(20%→30%)。⁴

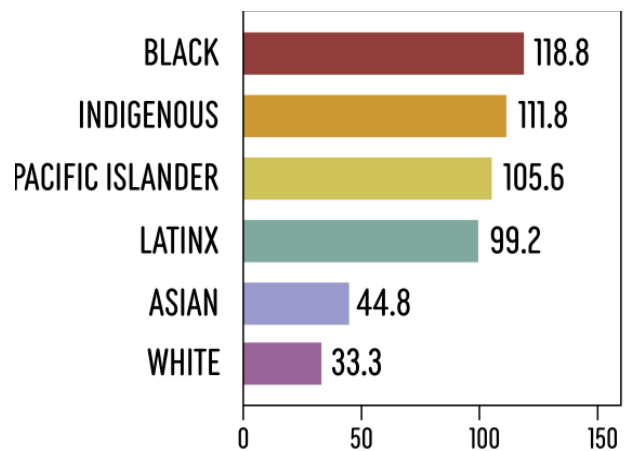
ここから、米国の過半数はバイデン新政権誕生に幾ばくの安心感を抱いている反面、共和党支持者内には「恐怖感」が高まっていることが分かる。現在50%台の平均支持率も、今後、革新左派や保守派による圧力が高まっていくことが予想され、バイデン政権の“蜜月期”は短期間で終了するとの見方が大きい。バイデン氏が述べるとおり、政策実現のために「無駄にする時間は無い」ことは確かだ。⁵

■新型コロナで拡大した「構造的人種差別」

パンデミック以降、全米の白人と黒人にはいろいろな面での格差が明らかとなった。失業率ピーク時(2020年4月~5月)には白人は約12%、黒人は約20%という差が開き、新型コロナによる死亡率では、格差は4倍近くにも及んだ(10万人当たりの死亡者で、白人:33.3人に対し、黒人:118.8人)。^{6,7}

新型コロナの感染・死亡には、勤務形態、居住地域の医療アクセス・医療保険の不足、また既往症などがリスクを高める要因であると一般的に言われるが、米国内の被害規模には「人種」が大きく関連していることは確かだ。こうした"systemic racism"(構造的人種差別)は、1950~60年代公民権運動以前の人種分離法(融資、教育、刑法などの基準法)で意図的に構築された差別的な社会構造が長きにわたり尾を引いていると言われる。⁸現在、米国の人口動態の多様化は急速に進んでおり、人種マイノリティ人口は2045年までに「マジョリティ」となると予想される一方で、こうした分断は、パンデミックのような国難においては特にマイノリティの人々に大打撃を与える。⁹(※Appendix 1参照。人口動態の変容の詳細については過去の拙著をご参照頂きたい。¹⁰)

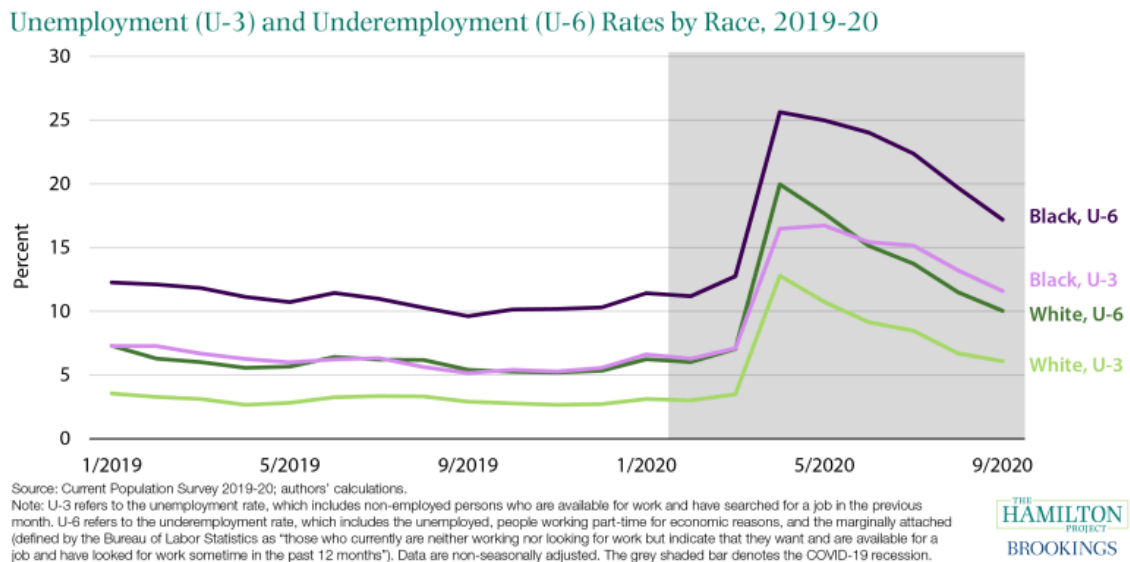
図1:新型コロナによる10万人当たりの死亡者を人種別に分けたグラフ(データ: CDC、作成:ハーバード大学)



2020年8月までの10万人あたりの死亡者数。黒人、ネイティブ・アメリカンの死亡率は白人と比べて極めて高い。

バイデン大統領は、1月26日の記者会見で「たといかなる人種であろうと、“構造的な人種差別”は全ての米国人の日常に関わる問題であり、より公平なアメリカを作り上げることは全ての米国人の利益に繋がる」と、強い意気込みをもって述べた。¹¹ 少なくともバイデン政権の政策で超党派の支持を最も得ているのは人種・ジェンダーに基づく差別、新型コロナによる経済格差への取組みであり、特にトランプ政権と明白な方針転換を図るバイデン政権にとっては、人種問題を「結束」への突破口として見出しているのかもしれない。¹² (世論調査結果は Appendix 2 を参照。)

図 1：コロナ禍における失業率 (U-3) と不完全雇用率 (U-6) の推移と、人種別比較 (白人 vs 黒人の指標)



引用：ブルッキングス研究

■第 117 連邦議会の多様性と女性連邦議員は過去最高

過去 5 議会連続でマイノリティ層の議会メンバーは増加し、第 117 連邦議会 (2021 年 1 月～2023 年 1 月) は事実上、人種的マイノリティ議員や女性議員の進出によって米国史上最も多様な議会となった。特に、女性候補の出馬数や当選者数合計は過去最大を記録し、結果、上下両院の約 1/4 が女性議席で占められている。因みに、これは 10 年前の第 113 連邦議会と比べると約 50% 増である。¹³ 共和党女性議員も昨今では民主党に引けを取らずに増加しており、例えば第 116 連邦議会で新たに議席を獲得した 27 名の女性議員の内、18 名 (2/3) は共和党議席だった。しかしながら上院では女性議員 24 名中、共和党は 8 名と、その声はまだまだ小さく、いずれにせよ全米の男女比には到底及ばない。¹⁴

因みに 2020 年は、過去最大数の黒人女性が連邦議会に出馬した年でもあり、計 130 名の黒人女性候補が 2020 年連邦議会選に出馬した。コロナ禍で浮き彫りとなった人種格差問題の深刻さに対し、多くの黒人女性は声を上げ、社会に反映させようとする動きが高まったと考えられる。¹⁵ (参考グラフは Appendix 3 を参照。)

■硬くて厚い「ガラスの天井」と、次世代に向かってゆく若き女性たち

2020年、ビジネス界ではS&SP500企業の女性役員は僅か26%に留まり、内トップ200企業の場合、人種マイノリティの女性役員は僅か6%を占めるに過ぎない。¹⁶女性が直面している「ガラスの天井」は未だ分厚い。一方で、現在「ジェネレーションZ」と呼ばれる若い世代では女性の教育達成度は軒並み男性を越えている。例えば、2018年卒業の大学生は、いかなる人種においても女子生徒が学士号（平均57.3%）、修士号（同60.1%）、博士号（同53.5%）の取得数のいずれにおいても男子生徒を上回り、更に法学博士（JD）と医学（MD）修了の男女比はほぼ同等にまで追いつけている。^{17,18}こうした若い世代が次世代に輩出されてゆく中で、米国社会はアイデンティティへの認識は更に「フラット」なものにさせるかもしれない。



左派マイノリティ議員グループ“The Squad”に初当選した2名を加えて
(引用：コリー・ブッシュ連邦下院議員のTwitter @CoriBush)

■「カマラ・ハリス副大統領」が示唆するもの

そのような中で、1月20日、カマラ・ハリス氏（56歳）は米国初の女性かつ多国籍バックグラウンド（ジャマイカおよびインド）を持つ米国副大統領として就任した。

ハリス氏は、元々2020年民主党大統領選予備選に出馬後早々に撤退したが、そのカリスマ性と長年のパブリック・サービス（カルフォルニア州司法長官等）での経験、政治的手腕（鋭い尋問能力）、中道寄りの政治スタンス、更に黒人女性というアイデンティティが買われ、副大統領候補として白羽の矢が立った。2016年に連邦上院議員として初当選し、1期目を満了しない内に副大統領の席に就任。更に上院議長を兼任することで、今後は上院議長としても、党派で二分された議会のキャスティング・ボードを頻繁に握るキーパーソンとなることが予想される。

■秘める2つの「役割」

アン＝マリー・スラウター氏（国務省・元政策企画ディレクター）は、ハリス副大統領が秘める可能性についてこのようにコメントしている。「ハリス氏は、国内と国外において2つの重要な役割を背負っている。1つは“橋渡し役”としての役割。トランプ前大統領は黒人と白人の間で大きなモラルの分断をもたらしたが、ハリス氏は自身の人種マイノリティとしてのアイデンティティと、元検事という知見を活かし、法と秩序に則った人種と政治の分断への橋渡しを可能にするだろう。もう1つは、グローバルな面において、バイデン大統領が豊富な経験を活かし積極的に外交手腕を発揮していく中、ハリス副大統領は国際社会に向けて“新たな米国”を発信する役割を担っている。ハリス氏は、そのアイデンティティとバックグラウンドをもって、米国は、全ての大陸と人々の多様性を繋ぎ生かすことが出来る国家、

というメッセージを国際社会に発信する“象徴”としての役割を担っている。」（ポリティコによるインタビュー概訳。¹⁹）

■米国社会への影響

果たしてハリス氏はバイデン1期目終了時、次期大統領のバトンを得ることになるのか。バイデン氏の2020年大統領選のアドバイザーの1人は、2020年予備選前、『ポリティコ』に対し、「バイデン氏は4年後（1期目の終了後）、政権移譲が可能な副大統領候補を求めている」とコメントしている。²⁰ 事実、82歳で2期目続投の可能性は極めて低く、また連日の大統領令署名やインテリジェンス・ブリーフィングの場でハリス副大統領をほぼ常に同席させていることから、バイデン氏のハリス氏への期待は大きい。今後コロナ・タスクフォース、人種問題、気候変動など多岐にわたる重要課題のリードを任命するとの見方も大きく、民主党政権の維持に成功すれば、ハリス氏への政権移譲、すなわち「初の黒人女性大統領カマラ・ハリス」の可能性も低くはない。

ハリス氏の副大統領就任は、女性や人種的マイノリティの社会進出の観点からしてみると、特に巨大なターニングポイントである。大志を抱く人種マイノリティの女性にとっては、精神的に大きな希望と成長の伸びしろを与えることとなるし、また政治心理的には、例えば党指導者・支持者・献金者・活動家からの評価が高まり、更なる女性リーダー誕生への期待や援助が高まるなど、すなわち女性の地位が改善される可能性もある。

そうした期待感や、「女性大統領の誕生は時間の問題」との国内認識も高まっていくであろう一方、それが故に、ハリス氏に対するプレッシャーは多方面から激しく高まってゆくと考えられる。特に、革新左派と保守派の両方からのプレッシャーは大きい。

• 革新左派・社会団体からのプレッシャー

人種マイノリティ、移民、女性の権利などの支援団体や社会活動家らが司法制度、選挙権、社会保障制度、コロナ救済措置などの政策課題を左派的に推し進めようとする動きは高まる。更に環境保護団体や国際保健などの分野においても、革新左派らによる「トランプ政権からの揺り戻し」が相当高まると考えられる。¹⁹ 既にバイデン大統領はかかる領域で多くの大統領令等に署名しているが、いわゆる急進左派からは「もっと左へ」といったメッセージがSNS上でも拡散されており、支持基盤維持には兎角微妙なバランスの上に立たされている。

• 保守派からのプレッシャー

デューク大学政治学教授 セス・マスケット氏（白人男性）は、筆者によるインタビューの際、「カマラ・ハリスが副大統領／上院議長に就任したことは、一定の男性議員にとっては“脅威”に映るだろう」と述べた。2016年大統領選のヒラリー・クリントン氏敗北に大きく影響した決定要因が“ジェンダー”であったとの調査からも分かる通り、米国政治には、男尊女卑意識は未だ根強い。²¹ 恐らく今後ハリス副大統領に対しても、議会内外の保守派による反発は大いに考えられる。

(※なお、政治では情緒的雰囲気「怒り」に切り替わった時、相手の「ジェンダー」は、人々の権威意識や党派意識、投票行動等を影響する強い要素になり得るという研究も発表されている。²¹⁾

更にバイデン政権の積極的な人種問題への取組みは、自身の支持基盤への「迎合」であるといった批判、また白人至上主義を糾弾するメッセージは「白人の排斥」といった反発も聞かれる。ハリス副大統領が今度タイ・ブレイカーとしての決断を迫られる時、いかにアイデンティティ・ポリティクスに陥らず、広い意味での「結束」を決断軸にしていけるか、そしてそれを如何に周囲に説得していけるか、という点が課題となるだろう。

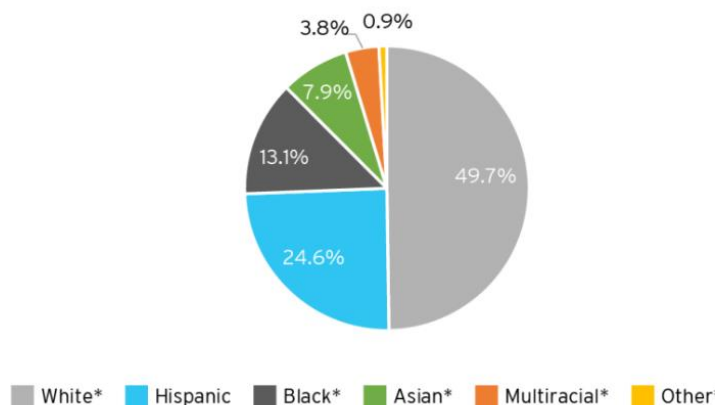
今回の議会において、主要閣僚の半数に女性が登用され、上下両院の議長は女性だ。一方、両議会で女性が占める割合は3割以下に過ぎず、男性が議会の絶対数としての“マジョリティ”である。こうした男女比バランスの下、女性リーダーのプレゼンスはどのような影響を及ぼしていくのか、目が離せない。

■おわりに

バイデン政権は、今後米国全体でダイバーシティ政策に力を更に入れるであろうし、今後国内外において女性、人種的・社会的マイノリティの進出に大きな影響力をもたらすことになるだろう。多様性を巡る認識や寛容性が向上し、社会全体では人口問題（少子高齢化）や社会的マイノリティに対する優遇政策や移民問題などにおいても政策面に大きな影響をもたらす得る。白人、男性、ないし既得権益者層においては強い反発や、革新派からの強い圧力はほぼ必至であるが、現時点でバイデン新政権の閣僚人事や政策方針に対しては、概ね過半数を超える支持率を獲得している。社会の分断は今後も止むことはないかもしれない。しかし、今日、米国の人口動態や人種比率の多様化は急激なスピードで進行しており、バイデン新政権はそうした国家の変容への対応が期待されている。

バイデン大統領は米国を「結束」する役割を、そしてハリス副大統領には多様なスペクトラムの「橋渡し」をする役割が、それぞれ期待されている。時代が進むにつれて女性や多様な人種の進出やニーズの高まりは時間の問題である。少子高齢化が進む一方で未だ女性や外国人の社会進出が限られている日本（衆議院女性議員の比率は僅か10.2%であり、米国の比率のおよそ半分）にとってもいつまでも高みの見物に終わるのではなく、真剣に検討を重ねていくべき課題であろう。²²⁾

Appendix 1 : 2045 年における人種別構成の予想値



* Non-Hispanic members of race

Source: William H Frey analysis of U.S. Census population projections released March 13, 2018 and revised September 6, 2018

B Metropolitan Policy Program
at BROOKINGS

2018 年データで、米国の人種の割合はだまかに、白人 60%、黒人 12%、ヒスパニック 18%、アジア系 6%、その他 4% (ネイティブ・アメリカン、太平洋諸島など)。現在、全体の 4 割程度を占める人種のマイノリティは、2045 年までに過半数を超えると予測されている。

◇Appendix 2 : バイデン氏の大統領令 (一部抜粋) と一般支持率

	支持		不支持	
	合計	共和党支持者	合計	共和党不支持者
性的志向性や性自認に基づく職場での差別を禁じる†	83%	64%	16%	34%
政府一体で人種の平等性向上への取り組み†	77	52	21	45
連邦政府施設内でのマスク着用義務化	75	54	19	35
(コロナで影響を受けた) 立ち退きと差し押さえのモラトリアム延長‡	66	49	17	31
DACA プログラムの再開と強化†	65	33	33	66
WHO への復帰	62	29	30	61
気候変動に関するパリ協定への復帰	61	27	31	63
非・米国民を国勢調査に計上†	56	17	42	81
米・墨国境の壁の建設中止	53	14	40	80
一部の中東・アフリカなどのイスラム圏を対象とした入国禁止措置の解除	52	16	40	75

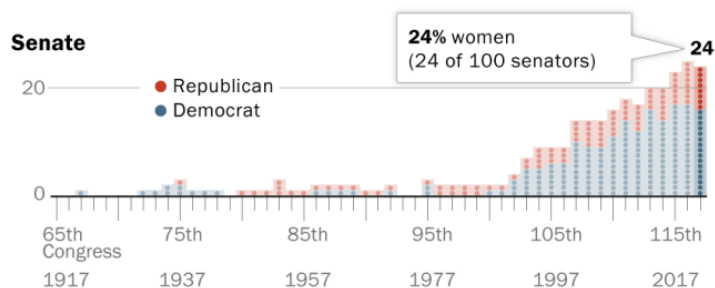
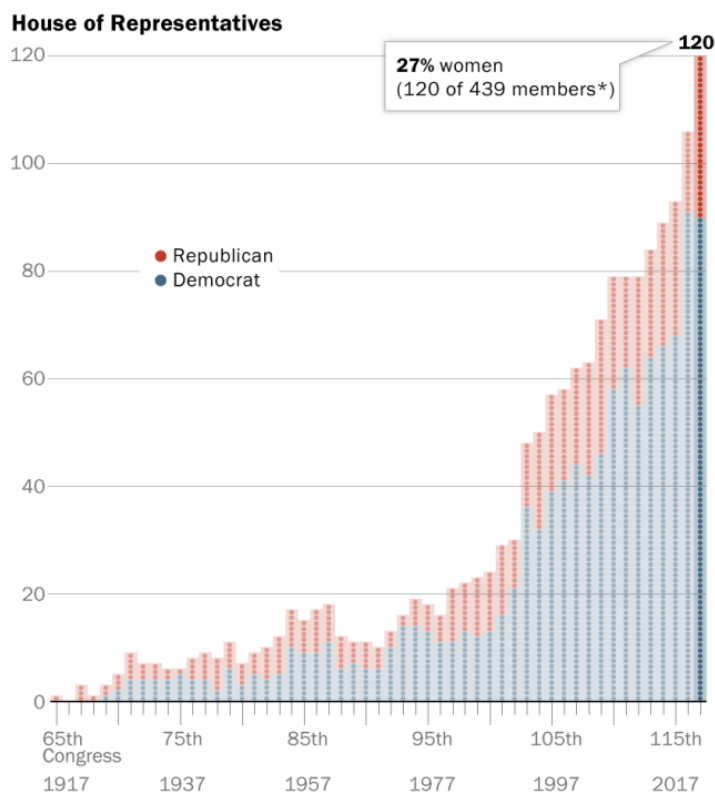
参考：FiveThirtyEight

†：イブソス社調べのみ ‡：モーニング・コンサルト社のみ

◇Appendix 3：これまでの連邦議会における女性が占める割合を示すグラフ

Women make up more than a quarter of the 117th U.S. Congress' membership

Women members of Congress, by party



*Analysis based on House members sworn in as of Jan. 15, 2021.
Sources: Biographical Directory of the United States Congress; U.S. House of Representatives, Office of the Historian; Women in the United States Congress, 1917-2014 (Congressional Research Service); CQ Roll Call; Associated Press.

PEW RESEARCH CENTER

本稿は筆者個人の見解であり、組織を代表するものではないことを申し添える。

以上

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。